

令和2年度事業報告書

令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで

特定非営利活動法人

沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい

1 事業の成果

2020年度は、コロナ禍での活動となり、世界規模でのパンデミックを背景とした活動になった。2019年度から引き続き組織基盤の強化に取り組む1年であり、法人でもコロナ感染に配慮しながら、子ども・若者たちの活動を守りながら、職員のテレワーク導入やコロナに関連した休暇の整備など、労働環境の整備を進める1年となった。また各種規約、残業の削減など、拡大した組織内部をマネジメントするため尽力した1年であった。

前年度から新たに事業推進部を新設し2名の職員を雇用した。パブリックリソース財団助成金を3年予定で実施し組織基盤強化に取り組んだ。年度途中からは事業推進部が事務局代行をおこない組織内のバックオフィス強化に着手した。

コロナの影響を受け、就労移行支援、継続B型支援と不登校に関する事業の収益が大きな収入減となった。令和3年度は収益回復を目指すため事業の見直し・強化が必要な1年となりそうだ。

委託事業では、オンラインでの繋がる仕組みを早期に模索、その後は民間助成金の活用によりオンライン居場所のシステムを作った。県内8団体と連携して子どもたちが繋がる仕組みを構築、次年度より本格的な運用を行う予定である。

コロナの影響を受け、子ども・若者への支援のあり方も大きく見直す1年となった。ひきこもり状態の当事者へのアウトリーチから社会につなぐ支援から、在宅していても働けたり繋がりが持てる仕組みを模索した1年であった。次年度はさらにそれらの取り組みを促進する1年としたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(円)
社会に自立するのに困難を抱えている、または抱えそうな子ども・若者の社会参加支援事業	子どもの居場所づくり支援事業 (kukulu)	令和2年4月～令和3年3月	那覇市	7人	中学生・高校生の不登校児 延べ3,984人	41,935,800 円
	那覇地域福祉基金居場所利用者のキャリア観拡大と「働く」を応援事業	令和2年6月～令和3年2月	那覇市	3人	中学生・高校生の不登校児 延べ103人	
	うるま市若者居場所運営支援事業	令和元年7月～令和3年3月	うるま市	8人	中学生・高校生の不登校児 延べ1046人	

	b & g からふる田場	令和2年4月～ 令和3年3月	うるま市	11人	幼稚園・小学校 ・中学生 246日開所 延べ人数2794人 参加	
	こどもわかもの支援オンライン化推進事業	令和2年10月 ～令和3年4月	那覇市、 うるま市	2名	中学生・高校生の 不登校児 延べ435名	
障害者総合 支援法に基 づく障害福 祉サービス 事業	障害福祉就労移行・継続B 型事業所	令和2年 4月～ 令和3年3月	うるま市	6人 2名	障がい福祉就労支 援サービスにおけ る該当者 延べ利用人数 3159人（就労移 行・就労継続B型）	21,604,640 円
	子ども支援団体の組織基 盤強化事業 アンダーコロナに対応する ICT整備事業	令和2年4月～ 令和3年3月 令和2年10月 ～令和3年5月	那覇市、 うるま市 那覇市、 うるま市	2名 2名	法人職員24名 法人職員24名、4事 業所利用者計180名	9,222,193円
その他目的 を達成する ために必要 な事業						